



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	26,229	15.1	4,647	32.8	5,338	39.0	3,363	26.2
2021年12月期第1四半期	22,794	2.1	3,500	△4.0	3,840	8.9	2,664	31.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 5,609百万円(46.1%) 2021年12月期第1四半期 3,840百万円(638.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	85.27	—
2021年12月期第1四半期	67.55	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	152,172	106,770	69.2
2021年12月期	143,155	102,348	70.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 105,369百万円 2021年12月期 101,054百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	2.9	21,000	8.7	21,000	3.1	15,500	8.6	392.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	41,814,400株	2021年12月期	41,814,400株
2022年12月期1Q	2,367,741株	2021年12月期	2,371,090株
2022年12月期1Q	39,444,141株	2021年12月期1Q	39,443,431株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIPが保有する当社株式(2022年12月期1Q6,327株、2021年12月期9,700株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2022年12月期1Q8,857株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

詳細につきましては、「2. (3) 会計方針の変更」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における経済環境は、各国や地域における新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ危機による規制の下、各地でエネルギーや原材料等が不足し、インフレ傾向が強まる等、混沌として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、日本国内や海外の一部で筆記具需要の停滞が続く市場も残りましたが、海外先進国を中心に概ねコロナ禍以前の日常に戻る等、総体的には回復傾向が強まりました。日本国内では「ジュースアップ3・4」等のヒットがあり、欧州市場では環境配慮商品(ビグリーン)のニーズが高まり好評を得ております。

また、新たにグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」を定め、その理念に基づく「2030年ビジョン」及び「2022-2024中期経営計画」を策定し、現状の足下を堅固にしつつ、更なる発展のための新たな一歩を踏み出しました。

同時に、経営体制を監査等委員会設置会社へと移行し、目まぐるしく変化する市場環境や経営環境に対処するため、一層の経営のスピードアップとガバナンスの向上を図ります。

加えて、当社ホームページにてCO2排出量をはじめとした各種環境データを公開する等サステナブルな社会の実現に向けての取組みも着実に進めております。

この結果、当期間の連結売上高は262億29百万円(前年同期比115.1%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は66億47百万円(前年同期比108.8%)、海外市場における連結売上高は195億82百万円(前年同期比117.4%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が46億47百万円(前年同期比132.8%)、連結経常利益が53億38百万円(前年同期比139.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億63百万円(前年同期比126.2%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高が57百万円増加し、営業利益が14百万円減少しておりますが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、昨年末に感染症拡大の影響からの回復傾向がみられたものの、今年に入り再度都市部にまん延防止対策が実施される等個人消費の減退やインバウンド需要の喪失が続き、依然として厳しい状況が続きました。その中においても、30周年記念モデル「ドクターグリップ30カラーズ」や「ジュースアップ3・4」等の販売が好調であり、徐々に市場の回復傾向が強まっております。

ステイショナリー用品事業の輸出においては、海外連結子会社向けの販売が好調であったことに加え、外部顧客向けの販売では、東南アジア、中東、南米等各地でコロナ禍からの復調がみられる国も多く、売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが堅調でありました。

その他事業においては、産業機械向けのセラミックス部品が順調な推移を続けております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は84億65百万円(前年同期比111.8%)、セグメント利益は海外子会社向けの出荷の拡大の効果や、為替の影響も受け53億65百万円(前年同期比165.6%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高に関して、ステイショナリー用品事業は72億6百万円（前年同期比110.4%）となり、玩具事業は6億92百万円（前年同期比98.7%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、日本セグメントにおける売上高は57百万円増加し、セグメント利益は14百万円減少しております。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、米国市場で「G-2（ジーツー）」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移しました。ブラジル市場についても回復傾向が続いています。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は72億58百万円（前年同期比137.6%）、セグメント利益は5億97百万円（前年同期比196.6%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、各地でコロナ禍が日常化する中で、「フリクション」シリーズをはじめとした主力商品が堅調に推移しました。また、環境配慮商品やその他の付加価値のある製品群の充実等の施策により、シェアの拡大に努めました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は55億60百万円（前年同期比111.9%）、セグメント利益は4億37百万円（前年同期比120.5%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国市場でコロナ感染症の再拡大の影響を受けたものの、全体としては「ジュース」シリーズ等の販売好調が続き、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は49億45百万円（前年同期比99.4%）、セグメント利益は3億4百万円（前年同期比64.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比90億17百万円増加し、1,521億72百万円となりました。

流動資産は、77億16百万円増加し1,066億32百万円となり、固定資産は、13億円増加し455億40百万円となりました。

流動資産につきましては、「現金及び預金」が50億20百万円、「受取手形及び売掛金」が15億18百万円、「商品及び製品」が18億48百万円それぞれ増加した一方、「その他」に含まれる未収入金が18億7百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比45億95百万円増加し、454億2百万円となりました。

流動負債は、45億18百万円増加し436億45百万円となり、固定負債は、76百万円増加し17億57百万円となりました。

流動負債につきましては、「支払手形及び買掛金」が7億52百万円、「短期借入金」が12億33百万円、「未払法人税等」が11億58百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比44億22百万円増加し、1,067億70百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が21億79百万円、「為替換算調整勘定」が21億12百万円それぞれ増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,515	51,535
受取手形及び売掛金	22,529	24,048
商品及び製品	16,539	18,388
仕掛品	5,912	6,009
原材料及び貯蔵品	3,469	4,198
その他	4,019	2,534
貸倒引当金	△70	△82
流動資産合計	98,916	106,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,703	25,995
減価償却累計額	△14,036	△14,317
建物及び構築物(純額)	11,667	11,677
機械装置及び運搬具	36,921	37,098
減価償却累計額	△31,067	△31,460
機械装置及び運搬具(純額)	5,853	5,637
その他	19,057	19,595
減価償却累計額	△16,733	△17,123
その他(純額)	2,324	2,472
土地	7,627	7,686
建設仮勘定	745	1,169
有形固定資産合計	28,217	28,643
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	957	990
無形固定資産合計	6,312	6,345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,965	4,041
繰延税金資産	2,499	3,150
退職給付に係る資産	2,490	2,566
その他	809	841
貸倒引当金	△56	△48
投資その他の資産合計	9,708	10,550
固定資産合計	44,239	45,540
資産合計	143,155	152,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,161	14,913
短期借入金	2,718	3,951
1年内返済予定の長期借入金	6,650	6,117
未払費用	3,703	2,982
未払法人税等	4,898	6,056
返品調整引当金	133	-
賞与引当金	829	1,498
役員賞与引当金	74	22
役員株式給付引当金	18	22
その他	5,939	8,080
流動負債合計	39,126	43,645
固定負債		
長期借入金	41	31
繰延税金負債	4	57
役員退職慰労引当金	114	96
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	781	818
その他	736	750
固定負債合計	1,680	1,757
負債合計	40,807	45,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,914	7,914
利益剰余金	106,389	108,569
自己株式	△10,871	△10,860
株主資本合計	105,773	107,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	458
為替換算調整勘定	△5,621	△3,508
退職給付に係る調整累計額	493	454
その他の包括利益累計額合計	△4,719	△2,595
非支配株主持分	1,294	1,401
純資産合計	102,348	106,770
負債純資産合計	143,155	152,172

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	22,794	26,229
売上原価	11,495	12,661
売上総利益	11,299	13,568
販売費及び一般管理費	7,798	8,921
営業利益	3,500	4,647
営業外収益		
受取利息	10	49
受取配当金	1	3
負ののれん償却額	29	-
為替差益	281	598
その他	70	75
営業外収益合計	394	726
営業外費用		
支払利息	30	21
売上割引	14	-
その他	8	13
営業外費用合計	54	35
経常利益	3,840	5,338
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	3,840	5,342
法人税等	1,126	1,904
四半期純利益	2,714	3,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,664	3,363



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,714	3,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	52
為替換算調整勘定	986	2,157
退職給付に係る調整額	△15	△38
その他の包括利益合計	1,126	2,171
四半期包括利益	3,840	5,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,739	5,486
非支配株主に係る四半期包括利益	100	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの商品及び製品は、値引きやリベート等の条件を付して販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引きやリベート等の見積額を控除した金額で算定しております。また、当社グループの商品及び製品の販売にあたっては、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。顧客が商品及び製品を返品した場合、当社グループは当該商品及び製品の対価を返金する義務があるため、顧客に対する予想返金額について、収益の控除として返品に係る負債を認識しております。

これらの値引き、リベート及び返品等の見積りは、顧客との契約に基づき算定され、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ認識しております。

この収益認識会計基準等を適用した結果、従来、売上高として会計処理していなかった、顧客との契約から生じる収益を売上高として会計処理する方法へ変更するとともに、当該売上高に関連する費用を、売上原価として会計処理する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費として会計処理していた、顧客へ支払われる対価である広告宣伝費等の一部を、売上高から控除しております。

加えて、返品見込損失額を返品調整引当金として計上してはいたしましたが、返品見込額を売上高から控除するとともに返金負債を計上し、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を資産として計上する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において売上高が57百万円、売上原価が1億35百万円それぞれ増加した一方、販売費及び一般管理費が63百万円、営業外費用が14百万円それぞれ減少しております。なお、売上総利益が78百万円、営業利益が14百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、資産の部については仕掛品が31百万円、原材料が3億3百万円、その他の流動資産が1億33百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が35百万円減少しております。負債の部についてはその他の流動負債が5億79百万円増加した一方、未払費用が16百万円、返品調整引当金が1億29百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	7,572	5,276	4,971	4,974	22,794	—	22,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,617	0	0	—	9,617	△9,617	—
計	17,190	5,276	4,971	4,974	32,412	△9,617	22,794
セグメント利益	3,239	303	362	475	4,381	△881	3,500

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注) 1	報告 セグメント 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	8,465	7,258	5,560	4,945	26,229	—	26,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,873	1	0	—	12,876	△12,876	—
計	21,339	7,260	5,560	4,945	39,106	△12,876	26,229
セグメント利益	5,365	597	437	304	6,705	△2,058	4,647

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は57百万円増加し、セグメント利益は14百万円減少しております。